

受付印

令和 年 月 日

所在地 (本県が支店等 の場合は本店 所在地と併記)	事業種目
(ふりがな)	前期末現在の資本金の額 又は出資金の額
法人名	前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額
(ふりがな)	前期末現在の 資本金等の額
代表者 氏名	
(ふりがな)	
経理責任者 氏名	

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の 道府県民税 特別法人事業税 の予定申告書 ※

事業税		道府県民税	
前事業年度の事業税額 (54)の金額	⑧	前事業年度又は前連結事業 年度の法人税割額 (33)の金額	①
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業		予定申告税額 (1) × $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$	②
所得割額 (55) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑨	この申告が修正申告である場合は 既に納付の確定した当期分の法 人税割額	③
付加価値割額 (56) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑩	この申告により納付 すべき法人税割額 (2) - (3)	④
資本割額 (57) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑪	均 等 割 額	⑤
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業		円 × $\frac{5}{12}$	⑥
収入割額 (58) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑫	この申告により納付 すべき道府県民税額 (4) + (6)	⑦
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業		この申告の期間	
所得割額 (59) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑬	前事業年度又は前連結事業 年度の期間	
付加価値割額 (60) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑭	通算親法人の事業年度 の期間	
資本割額 (61) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑮		
収入割額 (62) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑯		
特別業 法人税			
前事業年度の特別法人事業税額 (69)の金額	⑰		
特別法人事業税額 (17) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑱		
予定申告税額 (9) + (10) + (11) + (12) + (13) + (14) + (15) + (16) + (18)	⑲		
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した 当期分の事業税額及び特別法人事業税額	⑳		
この申告により納付すべき事業税額及び 特別法人事業税額	㉑		
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	㉒		

備考

関与税理士署名 (電話)

第六号の三様式 (その2) (提出用) (用紙日本産業規格A4・草色) (第三条・第五条・第十条の二関係) (別紙五十四)